



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118 URL <http://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 増田 健

TEL 042-772-5231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,163	7.2	3,630	16.1	3,784	9.0	2,739	△10.3
26年3月期第2四半期	31,874	19.4	3,126	51.1	3,472	59.4	3,054	64.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,400百万円 (7.1%) 26年3月期第2四半期 4,107百万円 (560.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	44.59	44.40
26年3月期第2四半期	50.11	49.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	98,480	62,106	62.9	1,008.62
26年3月期	91,830	59,655	64.8	969.35

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 61,956百万円 26年3月期 59,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.6	7,000	10.8	7,100	5.7	5,200	1.4	84.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	73,647,321 株	26年3月期	79,147,321 株
27年3月期2Q	12,220,307 株	26年3月期	17,730,640 株
27年3月期2Q	61,424,074 株	26年3月期2Q	60,948,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米州経済が堅調に推移する一方で、欧州経済は依然として回復ペースが遅く、新興国経済も不透明感が漂っており、全体としては景気の拡大テンポは緩やかなものとなりました。国内経済については、企業業績は良好で全体としては緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり消費や生産面では依然として力強さを欠く状況にあります。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内及び北米向けの受注が増加し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比13.1%増の83,830百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは今年度よりスタートした中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技術追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間については、研究開発や海外生産体制の強化に努めるとともに、販売面においてはグループ各社がグローバルに連携し、海外搬入案件の受注獲得に傾注してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、欧州向け受注が大きく落ち込んだものの米州、日本における自動車関連向けプレス機の堅調な受注に支えられ、前年同期比2.2%増の37,399百万円となりました。売上高は米州、日本で自動車関連向けの売上が増加し、前年同期比7.2%増の34,163百万円となりました。利益面では、営業利益が増収効果等により3,630百万円（同16.1%増）、経常利益は3,784百万円（同9.0%増）となりましたが、四半期純利益は税務上の繰越欠損解消等による税負担増の影響で2,739百万円（同10.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております（以下同じ）。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 自動車関連向け中・大型プレス機の売上が増加し、売上高は21,230百万円（前年同期比24.1%増）となり、増収効果等により、セグメント利益は2,434百万円（同48.9%増）となりました。
- アジア： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少等により、売上高は8,237百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は552百万円（同21.7%減）となりました。
- 米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機販売の増加により、売上高は11,364百万円（前年同期比27.5%増）となり、増収効果及び原価率改善等によりセグメント利益は791百万円（同24.6%増）となりました。
- 欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少等により、売上高は6,904百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、原価率の改善等によりセグメント利益は68百万円（前年同期比79百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて6,649百万円増加し、98,480百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,896百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少1,684百万円、有価証券（短期及び投資）の増加1,383百万円、たな卸資産の増加2,177百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4,199百万円増加し、36,374百万円となりました。主な要因は、前受金の増加2,003百万円、圧縮未決済特別勘定の増加1,338百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,450百万円増加し、62,106百万円となりました。主な要因は、期末配当及び自己株式消却等に伴う利益剰余金の減少1,850百万円、自己株式（控除項目）の減少2,694百万円、為替換算調整勘定の増加1,361百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.9%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ5,180百万円増加し、31,218百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は5,893百万円(前年同期は2,218百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益3,919百万円、売上債権の減少3,909百万円、支出としてたな卸資産の増加1,774百万円、法人税等の支払額802百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は533百万円(前年同期は2,397百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として有価証券の売却200百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得849百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,336百万円(前年同期は273百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入による収入277百万円、支出として配当金の支払額1,614百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を鑑み、営業利益及び経常利益が平成26年5月13日に公表いたしました当初予想を上回る見込みとなったことから、本資料において修正を行っております。

なお、当該業績予想の前提となる通期の主要通貨に係る為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=140円を想定しております。(米ドルについては、当初予想を修正しております。)

業績予想につきましては、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が569百万円減少、「利益剰余金」が366百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識するとともに、従業員へのポイント割当費用の単価を変更し、費用に対応する負債科目を「長期未払金」から「株式給付引当金」に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の「流動負債その他」が24百万円減少、「長期未払金」が152百万円減少、「株式給付引当金」が160百万円増加、「自己株式」が767百万円減少、「資本剰余金」が576百万円減少、「利益剰余金」が192百万円減少し、前第2四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,579	23,476
受取手形及び売掛金	19,768	17,949
電子記録債権	114	248
有価証券	7,200	8,200
製品	1,231	3,493
仕掛品	8,710	8,050
原材料及び貯蔵品	1,719	2,295
繰延税金資産	1,459	1,528
その他	3,853	4,796
貸倒引当金	△69	△81
流動資産合計	63,567	69,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,993	21,136
減価償却累計額	△13,756	△13,936
建物及び構築物（純額）	7,237	7,199
機械装置及び運搬具	10,268	10,874
減価償却累計額	△5,872	△6,394
機械装置及び運搬具（純額）	4,395	4,480
土地	5,088	5,103
建設仮勘定	433	579
その他	2,510	2,667
減価償却累計額	△2,020	△2,104
その他（純額）	489	563
有形固定資産合計	17,645	17,925
無形固定資産	1,092	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231	5,615
保険積立金	3,456	3,557
退職給付に係る資産	582	57
繰延税金資産	93	100
その他	237	205
貸倒引当金	△77	△42
投資その他の資産合計	9,525	9,494
固定資産合計	28,263	28,523
資産合計	91,830	98,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,781	7,559
電子記録債務	1,931	2,844
短期借入金	991	1,249
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,052	1,019
未払法人税等	943	1,299
前受金	9,293	11,297
製品保証引当金	1,427	1,432
賞与引当金	1,087	895
役員賞与引当金	54	56
受注損失引当金	324	174
その他	2,563	2,409
流動負債合計	27,951	30,736
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	250	250
繰延税金負債	2,367	2,373
株式給付引当金	160	180
退職給付に係る負債	114	115
圧縮未決算特別勘定	—	1,338
その他	330	379
固定負債合計	4,223	5,637
負債合計	32,174	36,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,498	12,415
利益剰余金	43,288	41,438
自己株式	△7,978	△5,283
株主資本合計	55,639	56,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529	2,780
繰延ヘッジ損益	△219	△167
為替換算調整勘定	1,367	2,728
退職給付に係る調整累計額	216	214
その他の包括利益累計額合計	3,894	5,556
新株予約権	121	149
純資産合計	59,655	62,106
負債純資産合計	91,830	98,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,874	34,163
売上原価	24,805	26,316
売上総利益	7,068	7,847
販売費及び一般管理費	3,941	4,216
営業利益	3,126	3,630
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	46	59
養老保険満期償還益	64	28
為替差益	208	21
その他	37	58
営業外収益合計	384	213
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	19	41
営業外費用合計	38	59
経常利益	3,472	3,784
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取保険金	—	172
特別利益合計	1	173
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	38
特別損失合計	3	38
税金等調整前四半期純利益	3,471	3,919
法人税、住民税及び事業税	339	1,125
法人税等調整額	77	55
法人税等合計	417	1,180
少数株主損益調整前四半期純利益	3,054	2,739
四半期純利益	3,054	2,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,054	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	250
繰延ヘッジ損益	246	51
為替換算調整勘定	180	1,361
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	1,053	1,661
四半期包括利益	4,107	4,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,107	4,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,471	3,919
減価償却費	728	808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△23
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△44
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	△73	△105
支払利息	18	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,149	3,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△622	△1,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,855	90
その他の資産の増減額(△は増加)	△811	527
その他の負債の増減額(△は減少)	△621	△288
その他	60	△106
小計	2,388	6,607
利息及び配当金の受取額	72	105
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△224	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,269	—
定期預金の払戻による収入	—	110
有価証券の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△868	△797
有形固定資産の売却による収入	106	3
無形固定資産の取得による支出	△367	△51
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	918	277
リース債務の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	32	7
配当金の支払額	△1,215	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	1,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10	5,180
現金及び現金同等物の期首残高	22,281	26,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,292	31,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月30日に自己株式5,500,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,689百万円、資本剰余金が85百万円、利益剰余金が2,603百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,906	8,829	8,643	6,495	31,874	—	31,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,205	690	272	685	10,853	(10,853)	—
計	17,111	9,519	8,915	7,180	42,727	(10,853)	31,874
セグメント利益又は損失(△)	1,634	705	634	△10	2,964	162	3,126

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて「日本」セグメントのセグメント利益は2百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,373	7,373	11,003	5,411	34,163	—	34,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,856	863	360	1,492	13,573	(13,573)	—
計	21,230	8,237	11,364	6,904	47,736	(13,573)	34,163
セグメント利益	2,434	552	791	68	3,847	(216)	3,630

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を同様に變更いたしました。なお、当該變更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

4. 補足情報

(受注の状況)

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	8,860	7.6	18,375	0.3
アジア	11,928	△3.8	14,477	12.0
米州	12,863	37.2	18,825	31.6
欧州	3,745	△43.1	10,132	△5.2
合計	37,399	2.2	61,810	9.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。